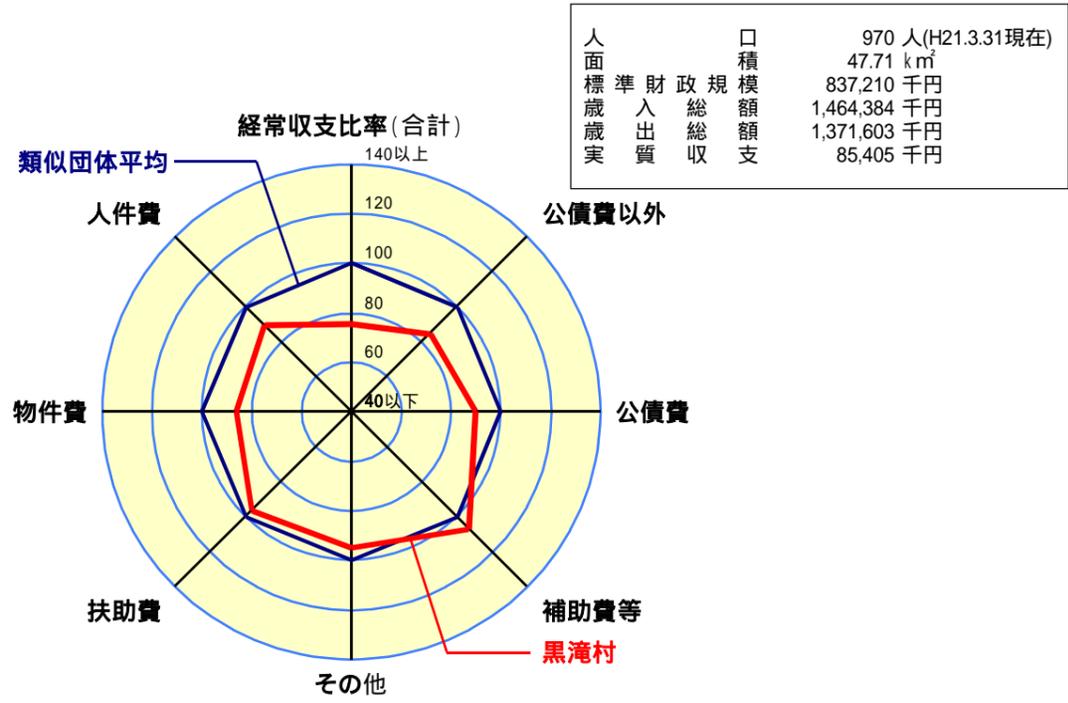
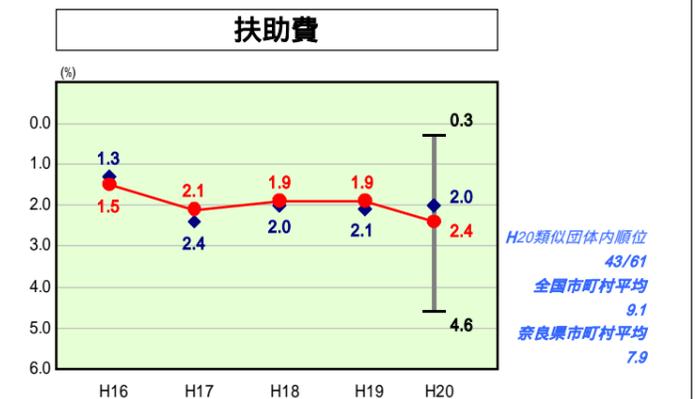
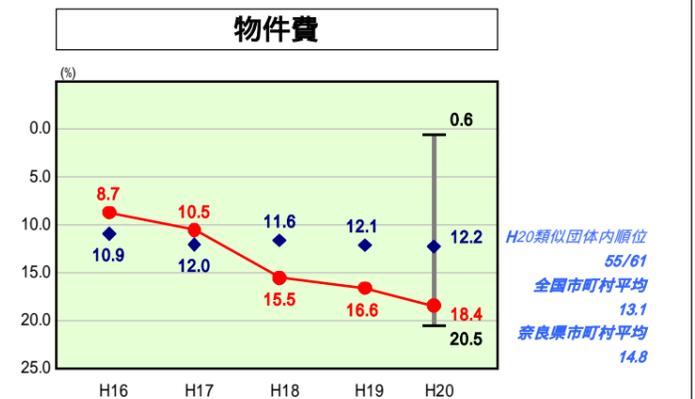
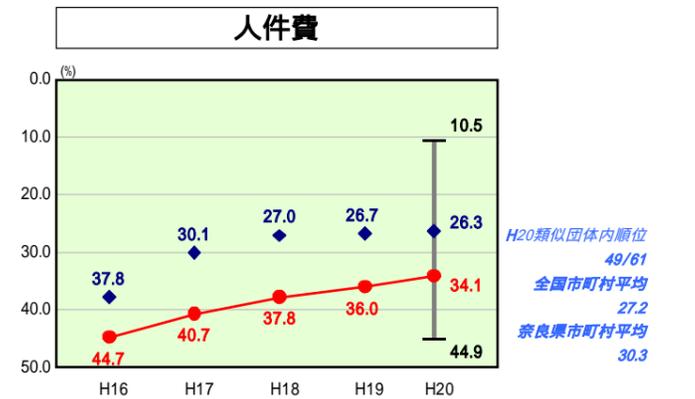
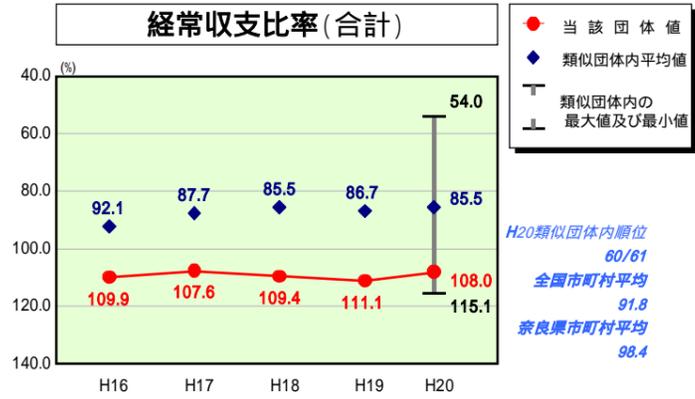
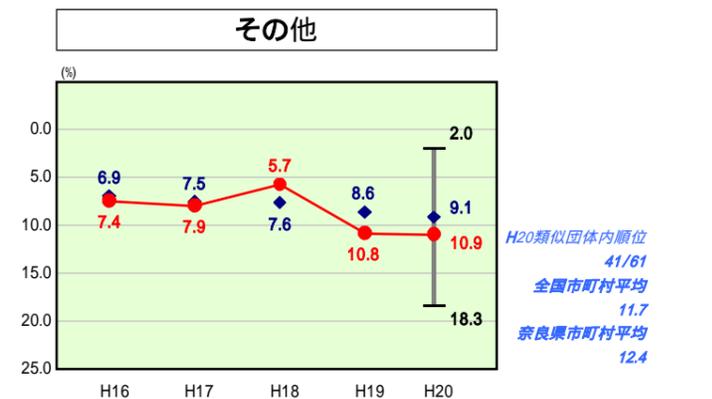
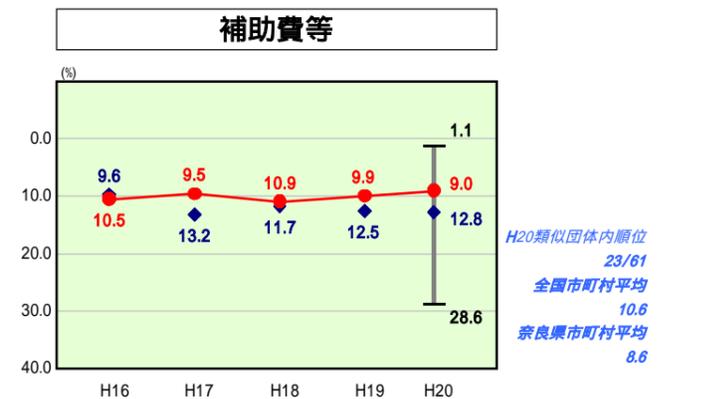
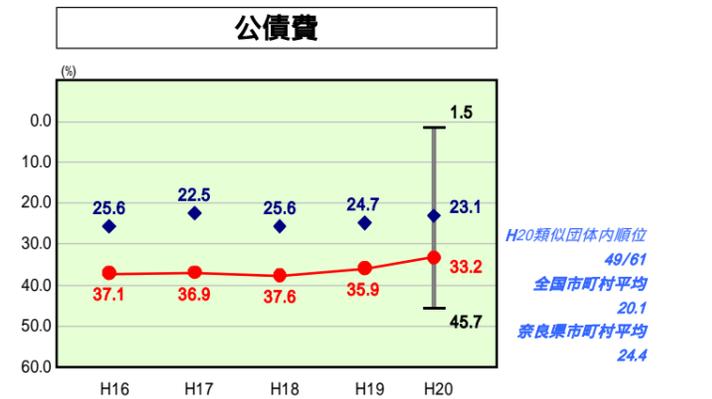
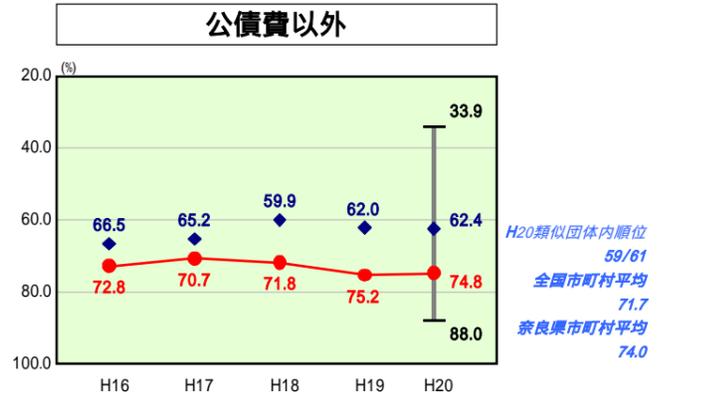


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	970人(H21.3.31現在)
面積	47.71 km ²
標準財政規模	837,210千円
歳入総額	1,464,384千円
歳出総額	1,371,603千円
実質収支	85,405千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・経常収支比率：平成20年度は108.0%で、昨年度より3.1%減少し類似団体中ワースト2位、全国でワースト6位と昨年度よりは改善されたが、高齢化による医療費負担、海洋投棄禁止によるし尿処理経費や業務の電算化経費等、様々な増加要因が存在しているため、その抑制に向けて今後も引き続き義務的経費の削減に努める。

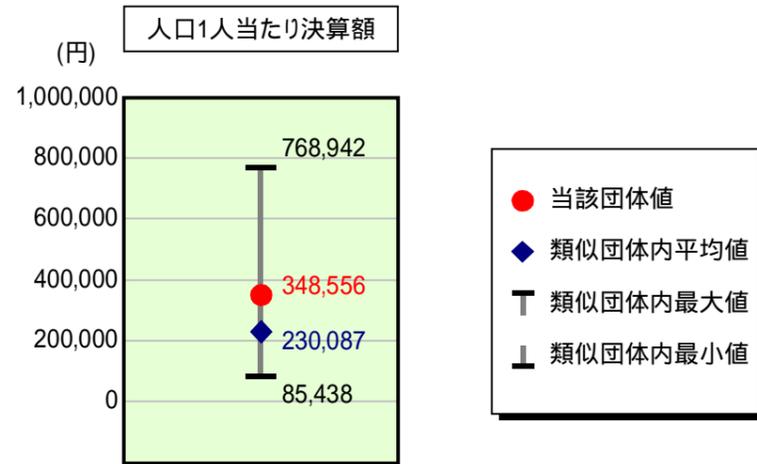
・人件費：平成20年4月1日現在で38人、前年度より1人減となる。平成16年度から勤奨退職制度を始めて12人の削減となっている。平成21年度までは定年退職者に対する新規採用は行わないが、少子化により複式学級となるため、教育の充実として臨時職員採用による職員数の増加は見込んでいる。ラスパイレス指数は90.5%と、国家公務員給与より抑制されており、類似団体平均90.9%を下回っている。今後とも財政事情等を勘案し、より一層の給与適正化に努める。

・公債費：平成20年度実質公債費比率は18.5%と、前年度より1.2%の減少となる。起債制限比率も14.8%で前年度から1.2%の減少となり、4年ぶりに15%を下回った。主な要因は、元利償還金は平成13年度をピークに年々減少傾向であり、平成2年度から観光施設等の整備のために借入をおこなった地域整備事業債により一時償還金が増加していたが、ほとんどが償還を終えてきた。平成22年度に償還が全額完了となり、その分の交付税への算入額は減少していく一方において、逆に交付税算入率の高い過疎・辺り地債の償還割合が増えるため、平成20年度以降の比率は減少していく見込である。

・普通建設事業費：平成20年度人口1人当たり決算額は117,544円で、類似団体平均の177,060円を59,516円下回っている。過去5年間平均においても、類似団体平均を下回っており事業費の抑制は図られている。今後も事業精査を行い、事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



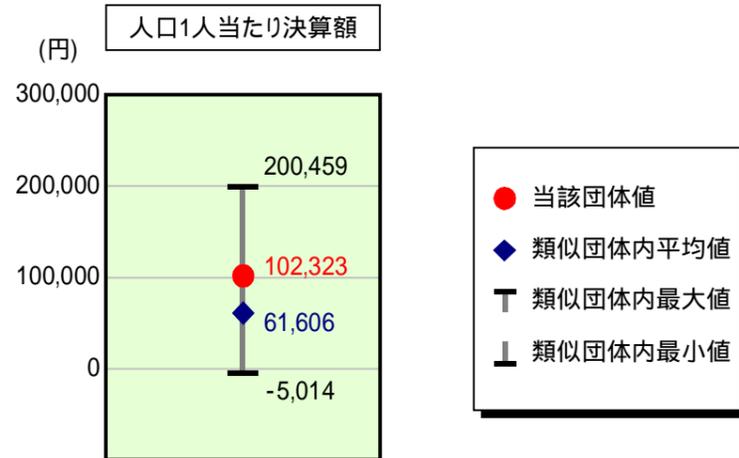
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	293,704	302,788	194,186	55.9
賃金(物件費)	15,703	16,189	16,791	3.6
一部事務組合負担金(補助費等)	32,114	33,107	22,223	49.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,439	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	10,973	11,312	7,890	43.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,277	3,378	5,041	33.0
退職金	17,672	18,219	18,484	1.4
合計	338,099	348,556	230,087	51.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	39.18	22.50	16.68
ラスパイレス指数	90.5	90.9	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

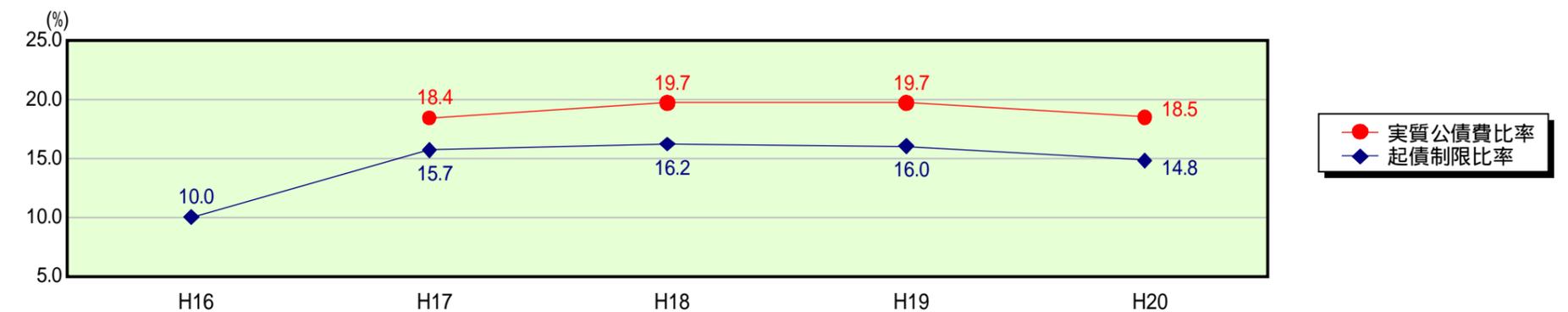


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	277,417	285,997	155,638	83.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	32,408	33,410	27,090	23.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	3,553	3,663	10,877	66.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	2,231	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	68	70	79	11.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	214,193	220,818	134,366	64.3
合計	99,253	102,323	61,606	66.1

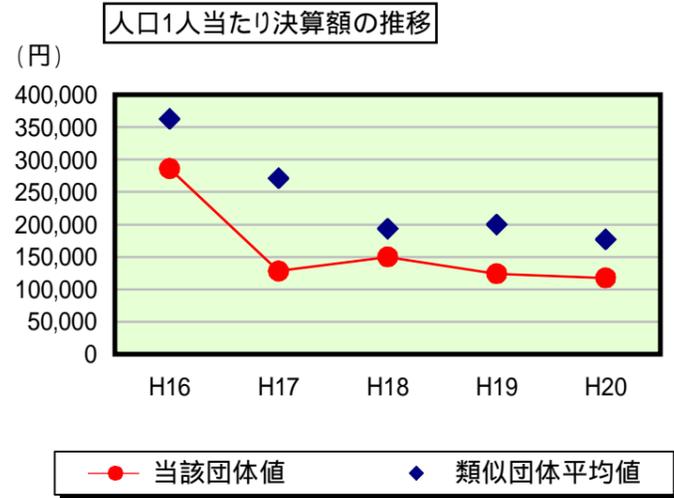
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	328,176	286,366	40.3	362,974	5.2	45.5
うち単独分	238,117	207,781	35.1	166,805	5.7	29.4
H17	139,837	127,939	55.3	271,267	25.3	30.0
うち単独分	124,007	113,456	45.4	121,313	27.3	18.1
H18	156,755	149,861	17.1	193,373	28.7	45.8
うち単独分	133,524	127,652	12.5	111,830	7.8	20.3
H19	125,075	123,837	17.4	199,737	3.3	20.7
うち単独分	73,013	72,290	43.4	128,289	14.7	58.1
H20	114,018	117,544	5.1	177,060	11.4	6.3
うち単独分	100,650	103,763	43.5	100,790	21.4	64.9
過去5年間平均	172,772	161,109	20.2	240,882	11.4	8.8
うち単独分	133,862	124,988	13.6	125,805	9.5	4.1